

貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,953,133	流動負債	7,481,847
現金及び預金	1,397,154	支払手形	5,017,050
受取手形	635,825	買掛金	1,953,002
売掛金	4,557,203	短期借入金	40,000
商物品	1,239,930	未払金	201,161
貯蔵品	9,477	未払法人税等	103,486
前払費用	49,141	前受金	26,234
繰延税金資産	34,372	預り金	94,132
その他の金	35,226	賞与引当金	46,780
貸倒引当金	5,200		
固定資産	3,963,006	固定負債	403,602
有形固定資産	3,207,515	退職給付引当金	289,168
建物	1,024,279	役員退職慰労引当金	114,434
構築物	40,512		
車両運搬具	3,469		
器具備品	246,036		
土地	1,893,217		
無形固定資産	75,576	負債合計	7,885,450
ソフトウェア	61,979	(資本の部)	
電話加入権	13,597	資本金	180,800
		資本剰余金	130,800
投資その他の資産	679,914	資本準備金	130,800
投資有価証券	237,454	利益剰余金	3,625,840
子会社株式	10,000	利益準備金	12,500
敷金及び保証金	238,083	任意積立金	2,800,000
長期前払費用	1,663	別途積立金	2,800,000
繰延税金資産	192,713	当期末処分利益	813,340
		株式等評価差額金	93,249
		資本合計	4,030,689
資産合計	11,916,140	負債及び資本合計	11,916,140

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

(単位：千円)

<p>(経 常 損 益 の 部)</p> <p>営 業 損 益 の 部</p> <p> 売 上 高 30,793,866</p> <p> 売 上 原 価 26,444,887</p> <p> 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 3,684,512</p> <p> 営 業 利 益 664,466</p> <p>営 業 外 損 益 の 部</p> <p> 営 業 外 収 益</p> <p> 受 取 利 息 ・ 配 当 金 3,344</p> <p> 仕 入 割 引 29,448</p> <p> そ の 他 の 営 業 外 収 益 17,894</p> <p> 営 業 外 費 用</p> <p> 支 払 利 息 5,033</p> <p> そ の 他 の 営 業 外 費 用 567</p> <p> 経 常 利 益 709,553</p> <p>(特 別 損 益 の 部)</p> <p>特 別 利 益</p> <p> 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 420</p> <p>特 別 損 失</p> <p> 投 資 有 価 証 券 評 価 損 20,255</p> <p> そ の 他 の 特 別 損 失 6,022</p> <p>税 引 前 当 期 純 利 益 683,695</p> <p> 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 273,283</p> <p> 法 人 税 等 調 整 額 30,667</p> <p>当 期 純 利 益 379,744</p> <p> 前 期 繰 越 利 益 433,596</p> <p>当 期 末 処 分 利 益 813,340</p>		<p>30,793,866</p> <p>26,444,887</p> <p>3,684,512</p> <p>30,129,399</p> <p>664,466</p> <p>50,687</p> <p>5,600</p> <p>709,553</p> <p>420</p> <p>26,277</p> <p>683,695</p> <p>303,951</p> <p>379,744</p> <p>433,596</p> <p>813,340</p>
--	--	--

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....先入先出法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期

から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する債権・債務	
子会社に対する短期金銭債権	11,247 千円
子会社に対する短期金銭債務	33,641 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	877,006 千円

3. 配当期限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は 93,249 千円であります。

1. 発行済株式総数	普通株式	554,500 株
------------	------	-----------

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引	
売上高	438,898 千円
仕入高	188,992 千円
営業取引以外の取引高	5,160 千円
2. 1 株当たり当期純利益	652 円 02 銭